

2021 年 9 月 30 日

通貨ニュース

タイ:9 月金融政策委員会～金融緩和の継続も、利下げは当面見送りか

タイ中央銀行(BOT)は 29 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を過去最低水準の 0.50%に据え置いた(図表 1)。政策金利は委員会メンバーの全会一致の下で 11 会合連続の現状維持となった。なお、ブルームバーグの事前予想でも政策金利の据え置きが有力であった。

声明文では、今後の景気動向について、前回会合で修正した見通しと大きく乖離しないペースで改善に向かうとの見解を示した。その中で、21 年の成長見通しを前年比+0.7%に据え置き、22 年については同+3.9%と+0.2%ポイント上方修正した。上方修正に至った要因として、国内の新型コロナウイルス感染拡大がピークアウトし、ワクチン接種率も上昇基調にある点を指摘した(図表 2)。

一方、景気の下振れリスクも大きく、BOT は今後に関して、金融政策は引き続き緩和的な姿勢を維持するとした。前回会合にて 2 人の委員が 0.25%ポイントの利下げを主張したが、今回会合では利下げよりも財政措置の方が有効であるとの見方を示し、当面は政策金利の水準に変更はないことが予想される。BOT は企業や家計部門への的を絞った特別融資制度を通じた流動性供給のほか、企業や家計の債務再構築など利下げ以外の方法で支援を続けると表明。今回の決定に先立ちアーコム財務相も財政政策と足並みを揃えた緩和的な金融政策の継続の必要性を主張しており、政府・中銀の方向感は一貫している。

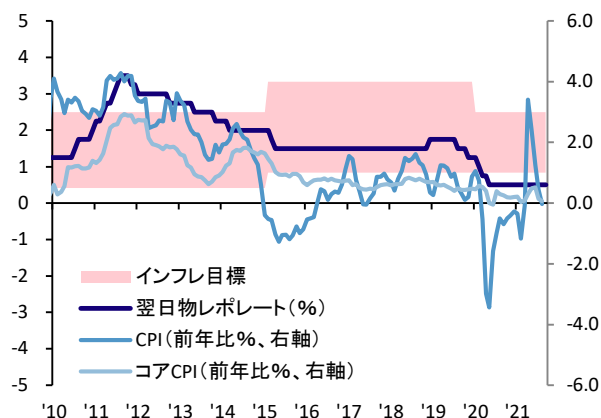
また、BOT は THB の為替水準も意識した運営を実施していく方針を示した。国内の政情が不安定であること、GDP の 2 割を占める観光業の本格再開が再度延期されるとの発表を受けて、THB は、対ドルで 17 年 7 月以来の安値をつけている(図表 3)。

前述の通り、来年の成長率予想は小幅に引き上げられたものの、これは同時に経済の回復が後ずれしていることを意味する。コロナ禍において、タイ経済の課題である家計債務の積み上げとそれに伴う消費者心理の停滞はその度合いを強めており(図表 4、5)、低成長・低インフレからの脱却は容易ではない。こうした中、近年は輸出やインバウンド事業など外需頼みの経済構造に傾きつつあるが、ここに来て主要相手国である中国の景気減速懸念が浮上しており、貿易黒字は昨年後半をピークに縮小傾向にあるのは不安材料である(図表 6)。観光業の落ち込みと合わせて、THB を取り巻く環境はコロナの前後で状況が異なっており、この点は足許の相場理解に無視できない要素である。

新興国においてもワクチン接種の拡大が確認されており、今後は経済活動の正常化ペースや景気回復の度合いが各国通貨の相場要因となると見られる。その一方で、欧米では金融政策の正常化の議論が加速している。タイ経済の先行き不安や景気回復の後ずれ懸念が燦々限り、THB の軟調地合いは継続すると考えたい。

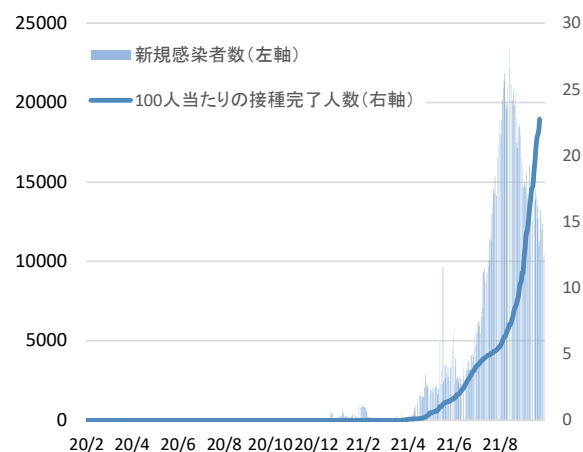
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



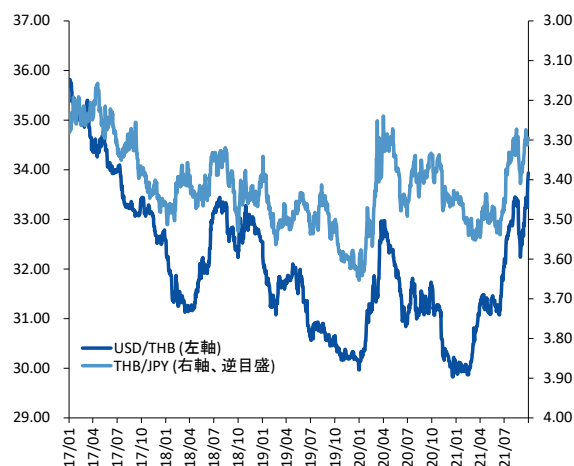
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 新型コロナウイルス新規感染者数とワクチン接種状況(人)



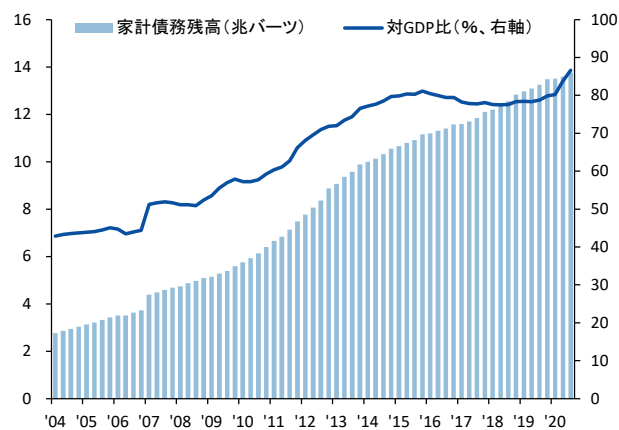
出所: Macrobond, Our World in data, みずほ銀行

図表 3: THB 為替動向



出所: Bloomberg, みずほ銀行

図表 4: 家計債務残高



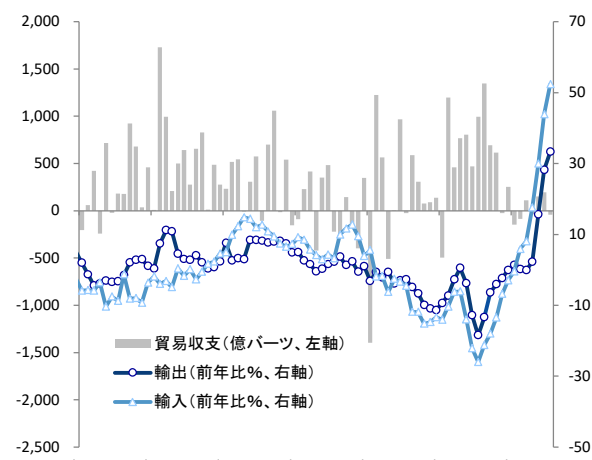
出所: CEIC, みずほ銀行

図表 5: 消費者信頼感指数



出所: タイ商工会議所大学、CEIC、みずほ銀行

図表 6: 貿易収支の動向



出所: CEIC, みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。